

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名	三菱製紙株式会社	上場取引所	東
コード番号	3864	URL	https://www.mpm.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	木坂 隆一
問合せ先責任者 (役職名)	経理部長	(氏名)	井能 裕之 (TEL) 03-5600-1407
四半期報告書提出予定日	2022年11月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	有		
四半期決算説明会開催の有無	有	(機関投資家、証券アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	100,364	16.9	△435	—	1,504	103.2	△288	—
2022年3月期第2四半期	85,874	9.2	288	—	740	—	256	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △707百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 1,921百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△6.51	—
2022年3月期第2四半期	5.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	226,622	68,807	30.4
2022年3月期	215,879	69,613	32.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 68,789百万円 2022年3月期 69,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	18.2	2,500	—	3,500	78.2	1,500	36.8	33.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	44,741,433株	2022年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	633,122株	2022年3月期	288,324株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	44,386,646株	2022年3月期2Q	44,621,736株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する防疫と経済の両立により、経済活動は一定程度の回復が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の高騰、急激な円安進行による為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、需要の回復がみられた一方、原油・石炭・天然ガスなどの原燃料価格高騰の影響を大きく受けました。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制を継続し、生産性の向上を図るとともに、販売面では製品価格の改定や新製品の拡販に努めました。

また、当期より当社グループでは「新しい三菱製紙グループの創造」とのスローガンを掲げて「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）を開始しております。

「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の基本方針は以下の通りです。

- ① 「選択と集中」「新事業拡大」による収益力の強化
- ② グリーン社会への貢献
- ③ サステナビリティ向上のための組織変革

中期経営計画の方針に沿って、2022年8月5日にドイツ事業フレンスブルク工場の事業撤退を決議しました。今後も収益性向上施策として組織合理化を進めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、原燃料価格高騰影響を受けた製品価格改定の実施等により、1,003億6千4百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

損益面では、製品価格改定、固定費削減・原単位向上等のコストダウン効果はあったものの、原燃料価格高騰の影響が大きく、連結営業損失は4億3千5百万円（前年同四半期は連結営業利益2億8千8百万円）、為替差益等により連結経常利益は15億4百万円（前年同四半期は連結経常利益7億4千万円）、特別退職金等により親会社株主に帰属する四半期純損失は2億8千8百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内組織に合わせたセグメントへ変更し、従来の「紙・パルプ事業」に「倉庫・運輸事業」を加えて「紙素材事業」、従来の「イメージング事業」と「機能材事業」を統合して「機能商品事業」としております。

（単位：百万円）

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減率	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減率
報告 セグメント	紙素材	67,527	79,482	17.7	△1,276	△2,270	—
	機能商品	24,167	28,909	19.6	1,666	1,876	12.6
	計	91,695	108,391	18.2	389	△393	—
その他		2,953	2,991	1.3	1	52	—
計		94,648	111,382	17.7	390	△340	—
調整額（注）		△8,774	△11,018		△101	△95	
合計		85,874	100,364	16.9	288	△435	—

（注）調整額は主として内部取引に係るものです。

(紙素材事業)

国内市場につきましては、販売数量は前年を下回りましたが、販売金額は価格改定効果により増加しました。輸出につきましては販売数量、金額ともに増加しました。

市販パルプにつきましては、国際市場価格の高騰に応じて販売価格改定を実施、また国内の顧客においては国産パルプへの切り替え需要も高まり、販売数量・金額ともに増加しました。

欧州子会社につきましては、販売数量は前年を下回りましたが、天然ガス・パルプ価格を中心とする原燃料価格の高騰を受け販売価格改定を実施した結果、売上金額は増加しました。

以上のように価格改定を進めたものの、原燃料価格高騰のコスト増を補うことはできず、紙素材事業は増収減益となりました。

製品価格改定につきましては、本年6月に印刷・情報用紙、白板紙、8月に包装紙について発表し取り組みを進めてまいりました。しかし、その後も原燃料価格の高止まりや円安進行により、価格改定幅以上に製造コストが急騰していることから、10月に再度製品価格改定を発表致しました。また、為替動向を踏まえ輸出向販売数量増へ注力するとともに、市販パルプについては北上サイトで国産針葉樹100%を原料とする晒クラフトパルプの生産販売を開始し、拡大を図ってまいります。

加えて需要動向に合わせた生産体制最適化と銘柄統廃合を推進し、クラフト紙、バリア紙などの新素材の品揃え拡大等にも継続して取り組み、製品ポートフォリオの転換と早期の収益安定化を目指してまいります。

欧州子会社につきましても、更なる製品価格の改定の実施、生産体制の再構築によるコストダウンに継続して取り組み、安定した収益を確保できる体制の構築を引き続き目指してまいります。

(機能商品事業)

機能材関連製品は、水処理膜支持体、テープ原紙などの販売は堅調に推移しましたが、フィルター、化粧板原紙、壁紙用裏打紙の販売は減少しました。また、エレクトロニクス関連製品は、バッテリーセパレータや電子工業材料の海外向け販売が増加し、前年を大きく上回りました。

メルトブロー不織布につきましては、高機能不織布マスク用途を始めとしたラインアップの拡充を進め、アルコール消毒液・除菌液につきましては、特徴ある商品を自治体などに向けて提案するなどデザインやwebを活用しつつ拡販に努めました。

イメージングメディア関連製品は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い減少した需要が回復傾向となり、販売は増加しました。

この結果、機能商品事業全体としては、原燃料価格高騰の影響は受けたものの、価格改定や成長商品の拡販により、増収増益となりました。

引き続き、中期経営計画の重点分野である機能性不織布関連事業においては、水処理膜支持体の海外水ビジネス需要を的確にとらえた新規ユーザー獲得や特殊膜への展開に加え、耐熱不織布、メルトブロー不織布などの拡販、エレクトロニクス関連製品では、自動車・省エネ・通信機器向けバッテリーセパレータや特殊ドライフィルムレジストを起点とした電子工業材料の拡販に注力してまいります。また、好調に推移しているテープ原紙につきましても、更なる拡販に取り組んでまいります。

イメージングメディア関連製品は、円安を追い風として輸出向けの拡販に注力するとともに、需要が減少する製品については継続して生産体制の見直しを図り、収益向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売掛金、棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ107億4千3百万円増加し、2,266億2千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、コマーシャル・ペーパーの増加等により前連結会計年度末に比べ115億4千9百万円増加し、1,578億1千5百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少し、688億7百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し、30.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月12日に公表いたしました通期連結業績予想について、下記のとおり修正いたします。

2023年3月期の連結業績予想の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	200,000	2,500	3,500	1,500	33.74
今回修正予想（B）	215,000	2,500	3,500	1,500	33.74
増減額（B－A）	+15,000	－	－	－	－
増減率（％）	+7.5	－	－	－	－
2022年3月期（実績）	181,920	△248	1,964	1,096	24.62

（修正の理由）

売上高につきましては、原燃料価格高騰の影響を受けて、各事業において販売価格の改定を進めていることから、当初予想を15,000百万円増加の215,000百万円といたします。

利益面につきましては、売上高の増加は原燃料価格高騰に対応するものであることから、当初予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,047	6,211
受取手形	7,724	8,464
売掛金	33,879	38,531
商品及び製品	23,446	25,830
仕掛品	6,487	6,214
原材料及び貯蔵品	10,857	17,481
その他	3,969	5,256
貸倒引当金	△130	△149
流動資産合計	95,282	107,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,335	20,561
機械装置及び運搬具（純額）	37,694	36,333
土地	21,276	20,793
建設仮勘定	1,638	2,725
その他（純額）	2,646	2,499
有形固定資産合計	84,590	82,913
無形固定資産		
その他	1,864	2,293
無形固定資産合計	1,864	2,293
投資その他の資産		
投資有価証券	19,868	19,308
その他	14,343	14,332
貸倒引当金	△70	△65
投資その他の資産合計	34,141	33,575
固定資産合計	120,596	118,782
資産合計	215,879	226,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,617	29,229
電子記録債務	3,541	4,180
短期借入金	56,433	58,834
コマーシャル・ペーパー	6,000	10,000
未払法人税等	475	321
その他	11,652	11,595
流動負債合計	102,720	114,162
固定負債		
長期借入金	29,960	29,187
株式給付引当金	24	40
役員退職慰労引当金	69	43
退職給付に係る負債	9,277	9,814
資産除去債務	885	885
その他	3,329	3,681
固定負債合計	43,545	43,653
負債合計	146,265	157,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,488	6,524
利益剰余金	13,962	13,640
自己株式	△228	△329
株主資本合計	56,784	56,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,688	4,073
為替換算調整勘定	952	1,485
退職給付に係る調整累計額	7,182	6,833
その他の包括利益累計額合計	12,824	12,392
非支配株主持分	5	17
純資産合計	69,613	68,807
負債純資産合計	215,879	226,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	85,874	100,364
売上原価	72,913	87,391
売上総利益	12,961	12,973
販売費及び一般管理費	12,672	13,409
営業利益又は営業損失(△)	288	△435
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	312	327
持分法による投資利益	391	363
為替差益	37	1,309
その他	167	295
営業外収益合計	923	2,307
営業外費用		
支払利息	302	288
その他	169	78
営業外費用合計	472	367
経常利益	740	1,504
特別利益		
固定資産処分益	48	8
補助金収入	-	347
投資有価証券売却益	687	-
その他	128	4
特別利益合計	864	359
特別損失		
固定資産処分損	199	226
固定資産圧縮損	-	329
特別退職金	77	482
投資有価証券評価損	598	-
その他	198	7
特別損失合計	1,074	1,045
税金等調整前四半期純利益	529	818
法人税等	254	1,093
四半期純利益又は四半期純損失(△)	275	△275
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	256	△288

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	275	△275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,295	△616
為替換算調整勘定	332	545
退職給付に係る調整額	17	△349
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△11
その他の包括利益合計	1,646	△432
四半期包括利益	1,921	△707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,902	△720
非支配株主に係る四半期包括利益	19	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を一部の連結子会社は8年～15年から7年～13年に変更しました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15百万円増加しております。